

宮崎県教育研究連合会

管理職等任用試験練習問題(2024年度版)

(問題編)

- I 練習問題です。事前配布した場合は、研修会当日までに、各自で、内容を研究しておいて下さい。研修会では、模範解答を示し、内容を検討します。ただし、問題数が多いので、全ての問題について、事前に検討する時間はないかと思います。問題に目を通すだけでも結構です。
- II またもや内容を欲張りすぎたので、相当に、設問が多くなりました。また、解答欄が、狭いかも知れません。その場合は、別紙等をお願いします。
- III 全て(校長・教頭 共用)として作問してあります。しかし、設問によっては、「教頭として」等の指定があるものもあります。その場合は、各自の受験される職種に読み替えての解答をお願いします。
- IV 解答編に示した解答例は、必ずしも、模範解答や正解ではありません。解答例を批判的に、評価者の目で読んで、是非を問い直し、自分ならどう書くかを考えてみてください。
- V 今回の内容は以下の通りです。昨今の動向を踏まえた内容項目を中心に作問しました。
- 1 新時代の特別支援教育(1)(再掲)・(2)(改訂)
 - 2 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて(1)～(4)
 - 3 ウェルビーイングの実現に向けた学校づくり(1)・(2)
 - 4 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(1)～(3)(全面改訂)
 - 5 こども基本法の制定
 - 6 学校保健安全(1)・(2)
 - 7 児童生徒の情報モラルの向上
- ※1(2)は2023 年版への改定版、4 は2023 年版の全面改訂版です。

参考文献

- | | |
|--|-----------------|
| ・宮崎県教育関係者必携(令和4年度版) 宮崎県教育庁教育政策課編 | (第一法規・2022年) |
| ・教育法規便覧(令和4年度版) 窪田眞二・小川友次著 | (学用書房・2022年) |
| ・2024学校管理職選考試験問題集 学校管理職研究会編 | (教育開発研究所・2023年) |
| ・2024学校管理職選考合格論文対策集 学校管理職研究会編 | (教育開発研究所・2023年) |
| ・(月刊)教職研修 2023年1月号 他・ | (教育開発研究所) |
| ・(月刊)別冊教職研修・学校管理職合格セミナー 2022年11月号、2023年1月号 他 | (教育開発研究所) |

1 新時代の特別支援教育の在り方(1) (2023年版を再掲)

令和3年1月の中央教育審議会答申において、「新時代の特別支援教育の在り方」が掲げられた。これについて、以下の問いに答えなさい。

- (1) 障がいのある子供の学びの場の整備・連携強化に関して、取り組むべき重要な観点が5つ示された。これについて、簡潔に述べよ。
- (2) 教師の専門性に関しては、特に「全ての教師に求められる特別支援教育に関する専門性」が強調されている。勤務校の課題をいくつか挙げ、教師の専門性の向上に向けてどのように取り組みを進めるか、述べよ。
- (3) 支援の充実には、教育環境の整備も重要である。教育環境の整備を図るにはどうすれば良いか、あなたの考えを述べよ。

1 新時代の特別支援教育の在り方(2) (2024年改訂版)

次の文は、「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」(令和4年1月)からの抜粋である。

(1) 空欄に適切な文章や語句を記入しなさい。なお、同じ番号の空欄には同じ文章や語句が入る。

1 これからの特別支援教育の方向性

特別支援教育を巡る状況の変化も踏まえ、(①) 教育システムの理念を構築し、特別支援教育を進展させていくために、引き続き、次の2点を着実に進めていく。

- ① 障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に教育を受けられる学びの場の整備
- ② 障害のある子供の(②)と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、通常の学級、(③)による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備

2 全ての教師に求められる特別支援教育に関する専門性

- 全ての教師には、障害の特性等に関する(④)できる力や、個別の教育支援計画・個別の指導計画などの特別支援教育に関する(⑤)な知識、(⑥)配慮に対する理解等が必要である。加えて、(中略)いわゆる「社会モデル」の考え方を踏まえ、障害による学習上又は生活上の困難について本人の立場に立って捉え、それに対する必要な支援の内容を一緒に考え、本人自ら(⑥)配慮を意思表示できるように促していくような経験や態度の育成が求められる。また、こうした経験や態度を、多様な教育的ニーズのある子供がいることを前提とした学級経営・授業づくりに生かしていくことが必要である。(以下省略)

(2) 上記(1)の下線部「社会モデル」の考え方とは、どういうことか。簡潔に説明せよ。

(3) 「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」(文部科学省、2021年1月)では、特別な支援を必要とする児童生徒等に対するICT利活用の意義について示された。このことを受けて、ICT活用等による特別支援教育の質の向上に向け、学校としてどのように取り組んでいくか、通常の学級、特別支援学級に在籍する児童生徒を想定して簡潔に書きなさい。

2 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて(1)

2023年4月に施行された改正教育公務員特例法に関して、下線部が正しければ○を、誤っていれば正しい語句を書きなさい。

- (1) 今回の改正により「研修実施者」と「指導助言者」が新たに規定された。公立の小学校等の県費負担教職員については、「研修実施者」は任命権者である ① 都道府県教育委員会、「指導助言者」は ② 市町村教育委員会である。
- (2) 公立の小学校等の校長及び教員の任命権者は、文部科学大臣が定めた「指針」を参酌し、その ① 学校の実情 に応じ、当該校長及び教員の職責、経験及び ② 個性 に応じて向上を図るべき校長及び教員としての資質に関する ③ 指標 を定めるものとする。
- (3) 校長及び教員の ① 研修実施者 は、指標を踏まえ、当該校長及び教員の研修について、② 毎学期、体系的かつ効果的に実施するための教員研修計画を定める。
- (4) 校長及び教員の ① 任命権者 が当該校長及び教員ごとに作成する「研修等に関する記録」は、② 書面 をもって作成しなければならない。
- (5) 研修等に関する記録に記載する事項は、「研修実施者が実施する研修」、「大学院修学休業により履修した大学院の課程等」、「① 任命権者 が開設した認定講習及び認定通信教育による単位の修得」の ② 3つのみ である。
- (6) 指導助言者と教員等は、研修等に関する記録を活用しつつ、資質の向上に関する指導助言等として ① 対話 を重ねる中で、今後能力を伸ばす必要がある分野の研修受講などの資質の向上方策について、教員等からの ② 要求 に応じ、情報を提供し、又は指導及び助言を行う。
- (7) 校長は、学校組織のリーダーとして、教員の人材育成について大きな責任と役割を担うが、教育公務員特例法に規定する研修記録を活用した指導助言については指導助言者である教育委員会が行うため、校長にその権限はない。
- (8) 臨時的任用職員や短時間勤務会計年度任用職員は、法令規定上、指標の策定や研修等に関する記録を活用した資質向上に関する指導助言等の 適用対象ではない。
- (9) 中堅教諭等資質向上研修を実施するに当たり、研修を受ける者の能力、適性等について評価を行い、その結果に基づき、当該者ごとに「計画書」を作成するが、研修を受ける者が県費負担教職員の場合、その計画書を作成するのは研修実施者である都道府県教育委員会ではなく、指導助言者である市町村教育委員会である。

- | | | |
|-------|---|---|
| (1) ① | ② | |
| (2) ① | ② | ③ |
| (3) ① | ② | |
| (4) ① | ② | |
| (5) ① | | |
| (5) ② | | |
| (6) ① | ② | |
| (7) | | |
| (8) | | |
| (9) ○ | | |

2 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて(2)

令和の日本型学校教育を担う「新たな教師の学びの姿」を実現するため、教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律が施行されました。このことについて、以下の設問に答えなさい。

- (1) 教育公務員特例法の一部改正により「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」が新たに規定されました。学校管理職と教師との「対話」とはどのようなものか、その目的や留意点などを踏まえて述べよ。
- (2) 教師一人一人が「目標設定」と「現状把握」を適切に行い、意欲をもって主体的に学ぶとともに、組織として必要な資質能力の向上を図るため、管理職と教師の積極的な「対話」が必要ですが、その際の留意点を挙げなさい。
- (3) 教育公務員特例法の一部改正により、研修履歴の記録及び研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励が新たに規定されました。一方で、研修履歴の記録・管理が教員の働き方改革に逆行するのではないかと指摘もあります。あなたは校長として、教師の負担に配慮するとともに、一人一人が主体的に研修に打ち込むことができるよう、どのような配慮をするか、あなたの考えを書きなさい。

2 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて(3)

教育公務員特例法の改正を受け、「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」も全面的に改正されました。このことについて、以下の設問に答えなさい。

(1) 指針では、「教員等一人一人の資質の向上に関する視点」として、① 全ての教員等が備えるべき普遍的な資質と、②勤務経験を通じた職能成長の2つの視点で整理しています。教員等のキャリアパスは単一のものではなく多様であるとの前提の下、あなたは、勤務校の教職員一人一人の勤務経験を通じた職能成長を、校長(教頭)としてどのように支援するか、簡潔に述べなさい。

(2) 「指針」では、校長に求められる基本的な役割として、「学校経営方針の提示」「組織づくり」「学校外とのコミュニケーション」の3つに整理し、これらの役割を果たす上では、従前より校長に求められている資質能力に加え、これからの時代においては、特に「アセスメント」や「ファシリテーション」が求められるとしています。「アセスメント」と「ファシリテーション」とはどのようなものか、それが求められる背景とともに簡潔に書きなさい。

(3) 設問(2)で述べた「アセスメント」と「ファシリテーション」について、あなたは管理職としてそれらをどのように発揮していくか、勤務校の課題とその解決に向けた取組を挙げ、具体的に述べなさい。

2 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて(4)

近年、社会・経済のグローバル化や社会環境の急速な進展の中で人材育成像が変化しています。子供たちに21世紀を生き抜くための力を育成するため、学校教育を担う教師には、新たな学びに対応した指導力や、学校現場における諸課題の高度化・多様化・複雑化に対応する力など、資質能力の向上が求められている。

一方、2022年5月の教育公務員特例法改正により、一人一人の教員等について、任命権者等による研修記録の作成及び資質の向上に関する指導助言等の仕組みが整備され、2023年4月に施行されました。各学校においては、校長がリーダーシップを発揮し、教員等の研修履歴を活用し、対話に基づく指導助言等を行うことが求められている。

あなたは、校長として、このことをどのように考え、どのようにリーダーシップを発揮して学校経営に当たるか、具体的に述べなさい。

3 ウェルビーイングの実現に向けた学校づくり(1)

中央教育審議会答申「次期教育振興基本計画について」（2023年3月）では、総括的な基本方針・コンセプトとして「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を挙げている。これについて、次の問いに答えなさい。

- (1) 答申に示されている「ウェルビーイングの概念」について、簡潔に説明しなさい。
- (2) 答申の中で、「日本社会に根差したウェルビーイングの要素」として、11項目をあげているが、このなかから、あなたが重要と思うものを5つ列挙せよ。
- (3) 学校のウェルビーイングを高めることと学力を向上させる事は、相反するという議論もある。このことについて、あなたはどうか考えるか。簡潔に述べよ。
- (4) 答申に示された「5つの基本的な方針」を全てあげよ。

3 ウェルビーイングの実現に向けた学校づくり(2)

次の設問に 1,000 字～1,200字で答えなさい。

中央教育審議会答申「次期教育振興基本計画について」（2023年3月）では、総括的な基本方針・コンセプトとして「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を挙げている。あなたは校長として、学校を子どもにとっても教職員にとってもウェルビーイングが実現された職場環境にしていくためにどのように取り組みたいと考えるか。勤務校での取組を踏まえて具体的に述べよ。

4 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(1)

「生徒指導提要」(文部科学省、2022年12月)について、次の設問に答えなさい。

- (1) 今回の改訂の基本的な方針について勤務校の教職員に説明する場合、校長としてどのように説明しますか。説明する際の要点をその背景も含めて簡潔に述べなさい。
- (2) 今回の改訂では、生徒指導の構造を、2軸3類4層構造に整理しました。このうち「発達支持的生徒指導」とはどのようなものか、それが必要とされる背景も含めて簡潔に述べなさい。
- (3) 「発達支持的生徒指導」が重視されたことを踏まえ、あなたは校長として、勤務校の生徒指導の在り方をどのように見直し、今後の生徒指導を進めていくか。勤務校の児童生徒の現状を踏まえて、あなたの考えを述べよ。

4 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(2)

「生徒指導提要」(文部科学省、2022年12月)について、次の設問に答えなさい。

- (4) 「生徒指導の取組上の留意点」として、「児童生徒の権利の理解」が新たに明記された。勤務校の教職員に今回の改訂内容を説明したところ、教職員から、「子どもの意見を表明する権利は分かるが、わがままも全て受け入れていたら授業や生徒指導は成り立たない。ダメなものはダメと毅然と指導することも必要ではないか」との意見が出された。教頭としてどのように対応するか、述べよ。
- (5) 改訂「生徒指導提要」では、研修の方向性として、教職員個々の生徒指導の力量形成だけでなく、学校組織として取組を振り返り、組織改善を継続できる学校の組織力の向上を図ることの重要性が指摘されている。あなたは校長として、研修の在り方をどのように見直し、今後の生徒指導に関する校内研修の改善を進めていくか。勤務校の教職員や児童生徒等の実態を踏まえて述べよ。
- (6) 次の文は、「生徒指導提要」(2022年12月)からの抜粋です。空欄に適切な語句を記入しなさい。

1 児童の権利に関する条約

1989年11月20日第44回国連総会で採択。日本は1990年に署名、1994年に批准し、効力が生じています。本条約の発効を契機として、児童生徒の基本的人權に十分配慮し、一人一人を大切にされた教育が行われることが求められています。生徒指導を実践する上で、児童の権利条約の4つの原則を理解しておくことが不可欠です。「4つの原則」とは、第1に、児童生徒に対するいかなる(①)もしないこと(2条)、第2に、児童生徒にとって(②)を第一に考えること(3条)、第3に、児童生徒の(③)が保障されること(6条)、第4に、児童生徒は自由に自分の(④)を表明する権利を持っていること(12条)を指します。

2 こども基本法(2022年6月公布、2023年4月施行)

こども基本法においては、「日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、(⑤)した個人としてひとしく健やかに成長することができ、こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって(⑥)な生活を送ることができる社会の実現を目指して、こども施策を総合的に推進すること」が目的として示されています(第1条)。

4 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(3)

次の設問に1,000字～1,200字で答えなさい。

2022年12月、生徒指導提要が12年ぶりに改訂され、特定の児童生徒に焦点化した事後指導から先手を打って全ての児童生徒の成長・発達を支える生徒指導への転換、学習指導と生徒指導の一体化、チーム学校を具現化した生徒指導体制の構築の3つの大きな方向性が示された。その中で、生徒指導のための教職員の研修の方向性について、教職員個々の生徒指導の力量形成だけでなく、学校組織として取り組みを振り返り、組織改善を継続できる学校の組織力の向上を図ることが目指される、としている。

あなたは、このことをどのように受け止め、校長として、生徒指導のための研修の充実にどのように取り組んでいくか。具体的に述べよ。

5 こども基本法の制定

2022年6月22日に公布された「こども家庭庁設置法」及び「こども基本法」について、以下の問いに答えよ。

(1) 以下の文章は、正しければ○を、誤りがあれば×を付け、訂正しなさい。

- ① こども家庭庁は、子育て支援や子どもの貧困対策、児童虐待防止、いじめの防止体制、少子化対策といった幅広い分野を所掌する。
- ② 「こども基本法」において「こども」とは、心身の発達の過程にある 18歳に満たない者をいう。
- ③ こども基本法3条1号～6号に定める「基本理念」のうち1号～4号は、教育基本法のいわゆる4原則、①差別の禁止、②生命、生存及び発達に対する権利、③児童の意見の尊重、④児童の最善の利益、の趣旨を踏まえ規定されている。
- ④ 政府は、こども施策を総合的に推進するため、こども施策に関する基本的な方針や施策に関する重要事項、その他必要事項等についての「こども大綱」を定めなければならない。
- ⑤ 都道府県や市町村は、政府が策定する「こども大綱」等を勘案して、それぞれのこども施策について、「都道府県こども計画」、「市町村こども計画」を作成するよう、努力義務が課せられている。
- ⑥ 国及び地方公共団体は、こども施策の策定・実施・評価するに当たり、施策の対象となるこどもや子育て当事者等の意見を反映させる措置を講ずるよう、努力義務が課せられた。今後、例えばこどもや若者を対象としたパブリックコメントの実施、審議会・懇談会等の委員等へのこどもや若者の参画の促進、SNSを活用した意見聴取など、施策の内容や目的等に応じて、こどもや若者から直接意見を聴く仕組みや場づくりを検討・実施していくよう努めなければならない。

(2) こどもの権利を守るための基本理念等を定めた「こども基本法」が国会で成立し、今後、社会全体でこども施策に取り組んでいくこととなった。こども基本法が求められた背景と、こども基本法の目的を簡潔に書きなさい。

(1)

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤
- ⑥

6 学校保健安全(1)

2022(令和4)年度から2026(令和8)年度における学校安全に係る基本的方向性と具体的な方策を示す「第3次学校安全の推進に関する計画」が、2022年3月25日に閣議決定された。

本計画は、学校保健安全法に基づき、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画として国が策定するものである。また、地方公共団体は、同法において、計画の策定その他の国が講ずる措置を踏まえ、国が講ずる措置に準じた措置を講ずるよう努めることとされていることから、各地方公共団体における計画の策定等が推進されることになる。

学校においても、本計画に基づき、安全で安心な学校環境の整備や、組織的な取組を一層充実させるとともに、安全教育を通じ、児童生徒等に、いかなる状況下でも自らの命を守り抜き、安全で安心な生活や社会を実現するために自ら適切に判断し主体的に行動する態度の育成を図ることが重要である。これについて、次の問いに答えなさい。

(1) この計画に示されている当面の課題について、簡潔に述べよ。

(2) 問い(1)の課題を踏まえ、第3次計画期間において示された、取り組むべき6つ施策の基本的な方向性を列挙せよ。

5 学校保健安全(2)

(3)これまでの想定を超える様々な自然災害、いじめや学校事故、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより「安全・安心」に対する問題意識は、これまでも増して高まっており、様々な意味で安全・安心な学校づくりが求められている。このような中、「第3次学校安全の推進に関する計画」が示された。

① あなたは、「安全・安心」な学校像をどのように考えているか。簡潔に述べよ。

② 「第3次学校安全の推進に関する計画」を踏まえ、あなたの考える「安全・安心」な学校像を実現するためにどのように取り組むか、述べよ。

7 児童生徒の情報モラルの向上

GIGAスクール構想の実現により一人一台端末が配備され、ICT環境の充実が図られている一方、携帯電話・スマートフォンやSNSの急速な普及に伴い、これらの利用を巡るトラブルなども児童生徒の間で増大している。このような中で、児童生徒が、他者への影響を考え、人権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任をもつとともに、犯罪被害を含む危険を回避し、情報を正しく安全に利用できるようにするために、学校における情報モラル教育が極めて重要になってきた。

あなたは教頭として、児童生徒の情報モラルを高めていくためにどのような取り組みを行うべきと考えるか。現任校の現状を踏まえ、項立てをして具体的に述べよ。